

LM・オーストラリア高配当株ファンド (年2回決算型)

運用報告書 (全体版)

第9期 決算日 2017年9月20日

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2013年6月28日～2031年9月22日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・オーストラリア高配当株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・オーストラリア高配当株マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日(原則として毎年3月20日及び9月20日。休業日の場合は翌営業日。)に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「LM・オーストラリア高配当株ファンド(年2回決算型)」は、2017年9月20日に第9期の決算を行いましたので、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

当報告書に関するお問合わせ先：

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株組 入比率	株先 物比率	投資信託 組入比率	純資 産額
		税 分	達 配				
	円	円	%	%	%	%	百万円
5期(2015年9月24日)	10,911	0	△19.2	77.1	—	20.4	753
6期(2016年3月22日)	12,142	0	11.3	79.6	—	18.0	1,140
7期(2016年9月20日)	11,489	0	△5.4	82.0	—	13.1	10,288
8期(2017年3月21日)	13,968	0	21.6	82.8	—	12.5	27,105
9期(2017年9月20日)	14,281	0	2.2	82.1	—	13.9	35,093

(注1) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組 入比率	株先 物比率	投資信託 組入比率
		騰 落	率			
(期首)	円	%	%	%	%	%
2017年3月21日	13,968	—	82.8	—	12.5	
3月末	14,188	1.6	84.0	—	12.8	
4月末	13,797	△1.2	84.3	—	12.3	
5月末	13,447	△3.7	80.5	—	12.6	
6月末	14,104	1.0	84.4	—	13.0	
7月末	14,045	0.6	84.7	—	13.8	
8月末	13,939	△0.2	83.9	—	13.8	
(期末)				—		
2017年9月20日	14,281	2.2	82.1	—	13.9	

(注1) 騰落率は期首比です。

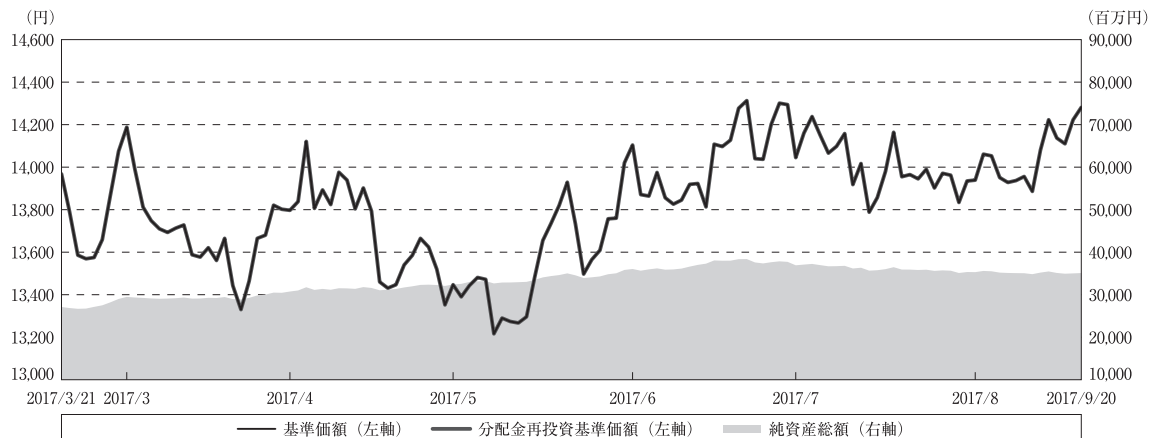
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年3月22日～2017年9月20日)



期首：13,968円

期末：14,281円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 2.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年3月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

期末(2017年9月20日)のLM・オーストラリア高配当株ファンド(年2回決算型)(以下、当ファンド)の基準価額は14,281円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラス2.2%、基準価額は313円上昇しました。主に、豪ドル高・円安を反映し為替要因がプラス寄与となったことから、基準価額は上昇しました。また、株式市場は小幅下落したものの、配当の獲得が功を奏し、株式要因もプラス寄与となりました。

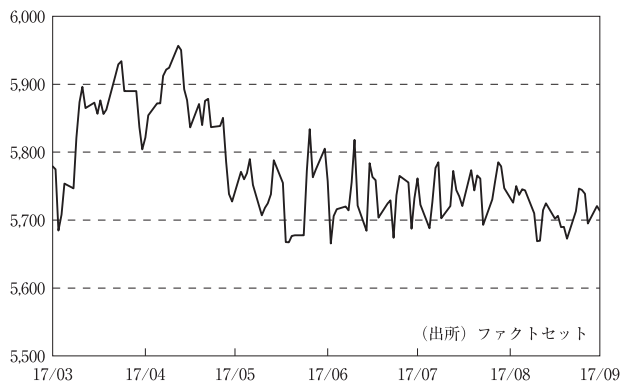
当期のオーストラリア株式市場は、小幅下落しました。

期の前半は、原油価格の持ち直しを受け、投資家のリスク回避姿勢が緩んだことなどから、株価は上昇して始まりました。その後も、フランス大統領選挙が波乱なく終わり投資家心理が改善すると、上値を試す展開となりました。しかしその後、オーストラリア政府が大手銀行への追加課税の方針を発表した影響などから、株式市場は軟調となりました。

期の半ばは、足元の豪景気の底堅さなどが株価を下支えする一方、米連邦準備制度理事会 (FRB) が政策金利の引き上げとともに、年内にもバランスシートの縮小を開始する方針を示したことなどから、リスク回避の動きが強まり上値は抑えられました。また、欧米の債券利回りの上昇の影響を受け、オーストラリアの債券利回りが上昇したことも、株価のマイナス要因となりました。

期の後半は、株式市場は狭いレンジ内での推移となりました。底堅い国内経済や、鉄鉱石などの資源相場が堅調だったことなどが株価の下支え要因となりました。一方、2017年6月期の豪企業の決算発表がまちまちの結果となったことや、北朝鮮情勢の悪化により地政学的リスクが高まったことなどが、株価の上値を抑える要因となりました。

オーストラリア株式指数 (ASX200) の推移



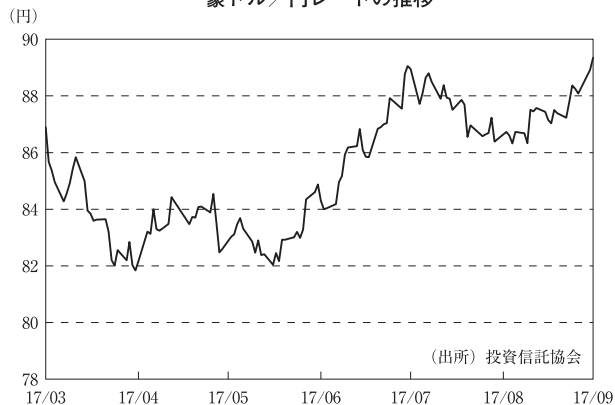
当期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、鉄鉱石価格の下落や、グローバルな地政学リスクの高まりが意識され、為替市場全般でリスク回避に伴う円買いが優勢となったことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。その後、フランス大統領選挙の結果などを受けてリスク回避姿勢が緩和し、豪ドルは一時対円で持ち直しましたが、トランプ米政権のロシア関与疑惑が浮上し、リスク回避の動きが再び強まると上値を抑えられました。

期の半ばは、FRBが政策金利の引き上げとともに、バランスシートの縮小を年内に開始する方針を示し、米ドルに対して円が下落した影響などから、豪ドル高・円安となりました。また、欧米の債券利回りの上昇に追随し、オーストラリアの債券利回りが上昇したことも、豪ドル買い・円売りを促す要因となりました。

期の後半は、オーストラリア準備銀行 (RBA) による利上げ観測が後退したことや、2017年4～6月期の豪消費者物価指数 (CPI) が予想を下回ったことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。また、北朝鮮情勢の緊迫化が意識され、投資家のリスク回避姿勢が強まったことも、豪ドル売り・円買いにつながりました。しかしその後、オーストラリアの債券利回りが上昇し、日豪金利差が拡大したことなどから、豪ドルは対円で上昇しました。

豪ドル/円レートの推移



当ファンドは、主に「LM・オーストラリア高配当株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できるオーストラリア株式への投資を行いました。

分配金

(2017年3月22日～2017年9月20日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第9期
	2017年3月22日～ 2017年9月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,281

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

オーストラリア経済は、引き続き緩やかな景気回復基調が続くと予想されます。2017年4－6月期の豪GDP成長率は、1－3月期を上回る伸びとなりました。民間消費や政府消費などの内需に加え、純輸出もプラスに寄与しており内外需バランスのとれた成長となりました。今後は、こうした景気回復が賃金上昇につながるかが注目されます。

金融政策については、RBAは2017年9月の金融政策理事会で、市場の予想通り政策金利を1.50%で据え置きました。また、RBAは引き続き緩やかな景気拡大を予想しており、インフレ圧力が依然抑制されていることなどを背景に、当面は現行の緩和的なスタンスが維持されると予想されます。

株式市場については、オーストラリア経済の景気回復基調を背景に、底堅く推移すると予想されます。また、インフレ圧力が依然抑制されていることが示されたことなどを背景に、RBAが当面、緩和的な金融政策を維持すると予想されることも、株価の下支えとなると見込まれます。

為替相場については、オーストラリアの景気が今後も緩やかな成長基調を迎えると期待される一方、日本では日銀が積極的な金融緩和を継続していることから、豪ドルは対円で底堅く推移することが予想されます。日豪の金利差も引き続き豪ドルを下支えすると思われれます。

当ファンドにおきましては、これまで同様に、市場環境を注視しながら、投資魅力度が高く、高配当が期待できる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年3月22日～2017年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 125	% 0.899	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(60)	(0.433)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(60)	(0.433)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.034	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.029)	
（ 投 資 証 券 ）	(1)	(0.005)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(0)	(0.002)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
合 計	131	0.940	
期中の平均基準価額は、13,920円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年3月22日～2017年9月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
LM・オーストラリア高配当株マザーファンド	6,137,879 千口	15,413,108 千円	3,374,274 千口	8,574,030 千円

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年3月22日～2017年9月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	LM・オーストラリア高配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	292,260,175千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	767,489,399千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.38

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月22日～2017年9月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2017年3月22日～2017年9月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年3月22日～2017年9月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年9月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
LM・オーストラリア高配当株マザーファンド	千口 10,700,795	千口 13,464,400	千円 35,395,217

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年9月20日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
LM・オーストラリア高配当株マザーファンド	千円 35,395,217	% 99.2
コール・ローン等、その他	276,154	0.8
投資信託財産総額	35,671,371	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・オーストラリア高配当株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(985,702,688千円)の投資信託財産総額(996,454,003千円)に対する比率は98.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月20日における邦貨換算レートは1オーストラリアドル=89.35円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	35,671,371,251	
LM・オーストラリア高配当株マザーファンド(評価額)	35,395,217,091	
未収入金	276,154,160	
(B) 負債	578,219,813	
未払解約金	276,154,160	
未払信託報酬	300,818,520	
その他未払費用	1,247,133	
(C) 純資産総額(A-B)	35,093,151,438	
元本	24,572,573,271	
次期繰越損益金	10,520,578,167	
(D) 受益権総口数	24,572,573,271口	
1万口当たり基準価額(C/D)	14,281円	

<注記事項>

元本の状況	
期首元本額	19,405,164,640円
期中追加設定元本額	11,231,693,670円
期中一部解約元本額	6,064,285,039円

○損益の状況 (2017年3月22日～2017年9月20日)

項 目	当 期	円
(A) 有価証券売買損益	1,304,239,460	
売買益	1,451,714,849	
売買損	△ 147,475,389	
(B) 信託報酬等	△ 302,065,653	
(C) 当期損益金(A+B)	1,002,173,807	
(D) 前期繰越損益金	1,921,025,902	
(E) 追加信託差損益金	7,597,378,458	
(配当等相当額)	(7,353,162,149)	
(売買損益相当額)	(244,216,309)	
(F) 計(C+D+E)	10,520,578,167	
(G) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(F+G)	10,520,578,167	
追加信託差損益金	7,597,378,458	
(配当等相当額)	(7,370,087,079)	
(売買損益相当額)	(227,291,379)	
分配準備積立金	2,923,199,709	

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するため要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	当 期
(A) 配 当 等 取 益(費用控除後)	684,497,235円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	317,676,572
(C) 收 益 準 備 調 整 金	7,597,378,458
(D) 分 配 準 備 積 立 金	1,921,025,902
分 配 対 象 取 益 額(A+B+C+D)	10,520,578,167
(1万口当たり収益分配対象額)	(4,281)
取 益 分 配 金	0
(1万口当たり収益分配金)	(0)

LM・オーストラリア高配当株マザーファンド

運用状況のご報告

第6期 決算日 2017年9月20日

(計算期間：2016年9月21日～2017年9月20日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・オーストラリア高配当株マザーファンド」の第6期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	<ol style="list-style-type: none"> 1. 主としてオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を中心に投資を行います。 2. 主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、銘柄の流動性に配慮しながらポートフォリオを構築します。 3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式先物比率	株式先物比率	投資信託証券比率	純資産額
		期騰	期中率				
	円		%	%	%	%	百万円
2期(2013年9月20日)	19,687		47.3	77.4	—	19.5	51,989
3期(2014年9月22日)	22,001		11.8	77.1	—	18.9	92,310
4期(2015年9月24日)	19,394		△11.8	76.4	—	20.2	195,340
5期(2016年9月20日)	20,790		7.2	81.7	—	13.0	370,471
6期(2017年9月20日)	26,288		26.4	81.4	—	13.8	993,903

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式先物比率	株式先物比率	投資信託証券比率
		騰	落率			
(期首) 2016年9月20日	円 20,790		% —	% 81.7	% —	% 13.0
9月末	21,327		2.6	83.1	—	13.6
10月末	21,139		1.7	84.5	—	13.1
11月末	23,010		10.7	84.8	—	12.6
12月末	24,430		17.5	84.1	—	12.4
2017年1月末	24,372		17.2	83.8	—	12.9
2月末	25,038		20.4	83.8	—	13.0
3月末	25,902		24.6	84.0	—	12.8
4月末	25,222		21.3	84.1	—	12.3
5月末	24,625		18.4	80.2	—	12.6
6月末	25,861		24.4	84.0	—	12.9
7月末	25,792		24.1	84.2	—	13.7
8月末	25,638		23.3	83.3	—	13.7
(期末) 2017年9月20日	26,288		26.4	81.4	—	13.8

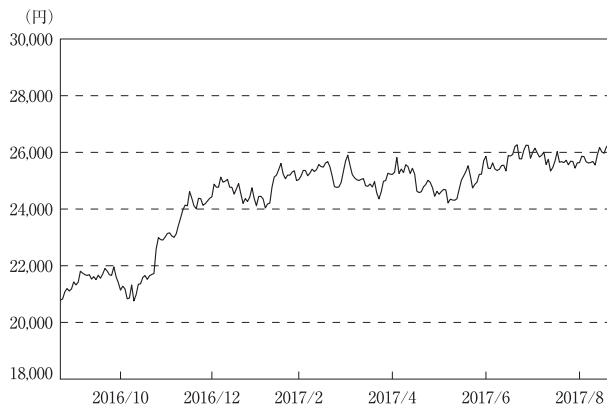
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額の推移

(2016年9月21日～2017年9月20日)



○基準価額の主な変動要因

当期末(2017年9月20日)のLM・オーストラリア高配当株マザーファンド(以下、当ファンド)の基準価額は26,288円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラス26.4%、基準価額は5,498円上昇しました。株式市場の上昇および為替市場における豪ドル高・円安を反映し、株式要因、為替要因ともに大幅なプラスとなりました。

当期のオーストラリア株式市場は、上昇しました。

期の前半は、米大統領選挙へ向けた不透明感などから下落して始まりました。しかし、事前予想に反し共和党のトランプ氏が勝利したものの、米次期政権による景気拡大策への期待などを背景に主要国の株価が上昇したことを受け、オーストラリアの株式市場も反発しました。さらに、その後は、原油や鉄鉱石などの資源価格の上昇などが追い風となり、株価は上昇基調となりました。

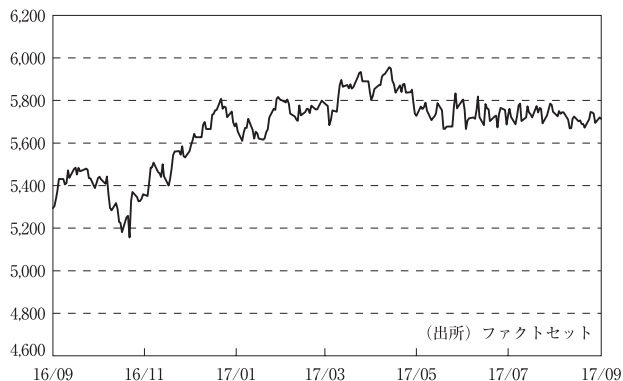
期の半ばは、2016年10-12月期の豪GDP成長率が市場予想を上回り、豪景気の底堅さが確認されたことや、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペースが速まるとの警戒感が後退したことなどから、投資家のリスク回避の動きが緩み、株価は強含みとなりました。フランス大統領選挙が波乱なく終わり、グローバルな政治的リスクが後退したことなども、株価の下支え要因となりました。

期の後半は、株式市場は小幅なレンジ内での値動きとなりました。FRBが年内にもバランスシートの縮小を開始する方針を示したことや、欧米債券市場の影響を受けオーストラリアの債券利回りが上昇したことなどから、株価は上値を抑えられました。一方、国内景気の底堅さや、鉄鉱石価格が堅調だったことなどが株価のサポート要因となりました。当期末にかけては、北朝鮮情勢の悪化により地政学的リスクが高まったことなどが、株価の重しとなりました。

当期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、資源価格の上昇や、豪債券利回りが上昇し日豪金利差が拡大したことなどから、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。その後、米大統領選挙の結果を受けて、世界的な景気拡大への期待が高まり、主要国の株式相場が上昇基調で推移する中、為替市場全般でリスク回避姿勢の後退に伴う円安傾向が続いたことから、豪ドルは対円で上昇しました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



期の半ばは、豪ドルは対円で底堅く推移しました。主要国の株式相場が堅調に推移したことや、豪国内経済の底堅さが意識されたことなどが、豪ドルの下支え要因となりました。しかしその後、グローバルな地政学リスクの高まりが意識され、リスク回避に伴う円買いが優勢となったことなどから、豪ドルは対円で軟調となりました。

期の後半は、FRBがバランスシートの縮小を年内にも開始する方針を示したことを背景に、米ドルに対して円が下落した影響などから、豪ドル高・円安となりました。また、豪債券利回りの上昇も、豪ドル買い・円売りを強めました。その後、オーストラリア準備銀行（RBA）による利上げ観測が後退したことなどから、一時、豪ドル売り・円買いが優勢となりましたが、当期末にかけては、日豪金利差が拡大したことなどから、豪ドルは対円で上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できるオーストラリア株式への投資を行いました。

○今後の運用方針

オーストラリア経済は、引き続き緩やかな景気回復基調が続くと予想されます。2017年4－6月期の豪GDP成長率は、1－3月期を上回る伸びとなりました。民間消費や政府消費などの内需に加え、純輸出もプラスに寄与しており内外需バランスのとれた成長となりました。今後は、こうした景気回復が賃金上昇につながるかが注目されます。

金融政策については、RBAは2017年9月の金融政策理事会で、市場の予想通り政策金利を1.50%で据え置きました。また、RBAは引き続き緩やかな景気拡大を予想しており、インフレ圧力が依然抑制されていることなどを背景に、当面は現行の緩和的なスタンスが維持されると予想されます。

株式市場については、オーストラリア経済の景気回復基調を背景に、底堅く推移すると予想されます。また、インフレ圧力が依然抑制されていることが示されたことなどを背景に、RBAが当面、緩和的な金融政策を維持すると予想されることも、株価の下支えとなると見込まれます。

為替相場については、オーストラリアの景気が今後も緩やかな成長基調を辿ると期待される一方、日本では日銀が積極的な金融緩和を継続していることから、豪ドルは対円で底堅く推移することが予想されます。日豪の金利差も引き続き豪ドルを下支えすると思われる。

当ファンドにおきましては、これまで同様に、市場環境を注視しながら、投資魅力が高く、高配当が期待できる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年9月21日～2017年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 21	% 0.088	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(18)	(0.074)	
(投 資 証 券)	(3)	(0.014)	
(b) そ の 他 費 用	2	0.007	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(保 管 費 用)	(2)	(0.007)	
合 計	23	0.095	
期中の平均基準価額は、24,363円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年9月21日～2017年9月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 7,480,788	千オーストラリアドル 5,702,941	百株 1,620,870	千オーストラリアドル 740,660

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル	
外	BWP TRUST	69,806	20,509	1,958	576
	CHARTER HALL RETAIL REIT	12,443	5,090	2,262	892
	GPT GROUP	220,829	108,184	6,377	3,225
	STOCKLAND	399,434	179,611	10,538	4,609
	DEXUS	66,472	63,112	3,363	3,175
		(21,706)	(22,140)		
国	DEXUS	21,706	22,140	—	—
		(△21,706)	(△22,140)		
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	79,470	17,475	4,033	921
	SCENTRE GROUP	810,175	344,196	16,391	6,635
	VICINITY CENTRES	808,467	233,577	—	—
	小 計	2,488,806	993,897	44,925	20,034
		(—)	(—)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は、株式交換、ラインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年9月21日～2017年9月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	546,302,397千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	605,457,151千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.90

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月21日～2017年9月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年9月20日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
ADELAIDE BRIGHTON LTD	124,964	270,407	155,754	13,916,669	素材
AUST AND NZ BANKING GROUP	88,872	198,568	600,074	53,616,617	金融
WESTPAC BANKING CORP	80,328	202,137	638,350	57,036,609	金融
TELSTRA CORP LTD	459,487	1,644,941	600,403	53,646,073	電気通信サービス
BENDIGO AND ADELAIDE BANK	48,508	78,394	91,408	8,167,342	金融
COCA-COLA AMATIL LTD	125,581	292,891	230,212	20,569,500	生活必需品
ASX LTD	28,799	53,682	285,378	25,498,527	金融
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	—	381,895	145,502	13,000,608	一般消費財・サービス
TRANSURBAN GROUP	64,408	227,288	272,519	24,349,605	資本財・サービス
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	33,349	65,779	501,763	44,832,610	金融
APA GROUP	91,204	328,213	276,355	24,692,367	公益事業
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	483,322	790,808	504,535	45,080,270	金融
G. U. D. HOLDINGS LTD	36,303	20,126	21,575	1,927,802	一般消費財・サービス
FAIRFAX MEDIA LTD	859,952	1,131,609	108,634	9,706,493	一般消費財・サービス
SUNCORP GROUP LTD	48,814	133,591	170,863	15,266,616	金融
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	38,229	118,599	369,911	33,051,569	金融
PERPETUAL LTD	13,781	11,232	58,972	5,269,180	金融
JB HI-FI LTD	39,850	77,797	179,166	16,008,567	一般消費財・サービス
AMP LTD	412,396	914,807	453,744	40,542,069	金融
IOOF HOLDINGS LTD	144,788	158,107	176,290	15,751,520	金融
UGL LTD	58,603	—	—	—	資本財・サービス
WESFARMERS LTD	53,557	166,183	683,679	61,086,737	生活必需品
SEVEN WEST MEDIA LTD	436,674	534,777	38,771	3,464,224	一般消費財・サービス
ILUKA RESOURCES LTD	94,896	136,484	125,702	11,231,517	素材
WOODSIDE PETROLEUM LTD	25,123	105,156	299,906	26,796,674	エネルギー
WOOLWORTHS LTD	43,965	122,682	308,914	27,601,502	生活必需品
DUET GROUP	755,415	—	—	—	公益事業
TATTS GROUP LTD	270,753	518,364	210,455	18,804,229	一般消費財・サービス
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	366,382	803,569	198,481	17,734,336	公益事業
PLATINUM ASSET MANAGEMENT	112,902	113,057	70,208	6,273,121	金融
MACQUARIE GROUP LTD	8,970	18,448	163,288	14,589,856	金融
SEVEN GROUP HOLDINGS LTD	75,082	87,291	97,591	8,719,811	資本財・サービス
SYDNEY AIRPORT	97,699	381,798	276,421	24,698,302	資本財・サービス
AURIZON HOLDINGS LTD	—	212,041	105,808	9,454,010	資本財・サービス
WPP AUNZ LTD	138,740	160,278	17,470	1,560,971	一般消費財・サービス
JB HI-FI LTD	6,037	—	—	—	一般消費財・サービス
NINE ENTERTAINMENT CO HOLDIN	—	454,686	66,384	5,931,424	一般消費財・サービス
GENWORTH MORTGAGE INSURANCE	160,372	—	—	—	金融
AUSNET SERVICES	788,517	1,197,739	202,417	18,086,045	公益事業
MEDIBANK PRIVATE LTD	—	406,068	121,414	10,848,389	金融
AGL ENERGY LTD	38,140	95,188	223,406	19,961,401	公益事業
合 計	株 数	株 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	6,754,779	12,614,697	9,051,742	808,773,178	
	銘柄 数 < 比 率 >	37	—	< 81.4% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額	
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
BWP TRUST	45,077	112,926	33,426	2,986,630	0.3
CHARTER HALL RETAIL REIT	120,318	130,499	51,416	4,594,089	0.5
GPT GROUP	153,361	367,813	182,435	16,300,599	1.6
STOCKLAND	218,884	607,780	263,168	23,514,141	2.4
DEXUS	109,168	193,983	183,314	16,379,176	1.6
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	157,156	232,593	53,031	4,738,342	0.5
SCENTRE GROUP	151,499	945,283	380,004	33,953,371	3.4
VICINITY CENTRES	622,445	1,430,913	383,484	34,264,362	3.4
合 計	口 数・金 額	口 数・金 額	評 価 額	評 価 額	比 率
	1,577,912	4,021,793	1,530,282	136,730,714	<13.8%>
	銘 柄 数<比 率>	8	8	<13.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 808,773,178	81.2%
投資証券	136,730,714	13.7%
コール・ローン等、その他	50,950,111	5.1%
投資信託財産総額	996,454,003	100.0%

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(985,702,688千円)の投資信託財産総額(996,454,003千円)に対する比率は98.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月20日における邦貨換算レートは1オーストラリアドル=89.35円です。

○特定資産の価格等の調査

(2016年9月21日～2017年9月20日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,005,271,585,041
コール・ローン等	37,279,545,874
株式(評価額)	808,773,178,992
投資証券(評価額)	136,730,714,162
未収入金	9,199,575,565
未収配当金	13,288,570,448
(B) 負債	11,367,671,925
未払金	8,933,850,000
未払解約金	2,433,794,938
未払利息	26,987
(C) 純資産総額(A-B)	993,903,913,116
元本	378,076,590,076
次期繰越損益金	615,827,323,040
(D) 受益権総口数	378,076,590,076口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,288円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

期首元本額	178,194,708,327円
期中追加設定元本額	326,567,292,642円
期中一部解約元本額	126,685,410,893円

(注2) 期末における元本の内訳

LM・オーストラリア高配当株ファンド(毎月分配型)	225,183,705,101円
LM・オーストラリア高配当株ファンド(適格機関投資家専用)	139,182,859,337円
LM・オーストラリア高配当株ファンド(年2回決算型)	13,464,400,902円
LM・オーストラリア高配当株ファンド(為替ヘッジあり)(毎月分配型)	182,852,628円
LM・オーストラリア高配当株ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	62,772,108円

○損益の状況 (2016年9月21日～2017年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	40,716,977,576
受取配当金	40,597,790,046
受取利息	127,391,228
支払利息	△ 8,203,698
(B) 有価証券売買損益	97,004,826,015
売買益	137,848,386,441
売買損	△ 40,843,560,426
(C) 保管費用等	△ 51,893,019
(D) 当期損益金(A+B+C)	137,669,910,572
(E) 前期繰越損益金	192,276,948,677
(F) 追加信託差損益金	471,092,394,134
(G) 解約差損益金	△185,211,930,343
(H) 計(D+E+F+G)	615,827,323,040
次期繰越損益金(H)	615,827,323,040

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<主な約款変更に関するお知らせ>

○信託金の限度額を5,000億円から8,000億円に引き上げる信託約款の変更を行いました。

(変更日：2016年12月6日)

○信託金の限度額を8,000億円から1兆2,000億円に引き上げる信託約款の変更を行いました。

(変更日：2017年3月1日)